

JCSS Newsletter



CONTENTS

- 1 理事長就任のご挨拶
- 2 2023 年度事業報告
- 3 2024 年度事業計画
- 4 社会学系コンソーシアム第 16 回シンポジウムの報告
- 5 理事会現体制のご報告
- 6 2023 年度決算
- 7 2024 年度予算
- 8 参加学協会の動向
- 9 イベント・カレンダー（2024 年度予定）
- 10 国際動向
- 11 事務局・問い合わせ

1. 理事長就任のご挨拶

危機に翻弄される社会の中で

社会学系コンソーシアム理事長 浅川 達人

関礼子前理事長から理事長職を引き継がせていただきました、浅川達人（あさかわたつと）と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

元旦を襲った令和 6 年能登半島地震による激震から、本年（2024 年）は始まりました。2020 年から蔓延した新型コロナウイルス感染症が、人体および経済活動に与えてきた負の影響が少しずつ収まってきたかというタイミングで、日本社会は再び大きな危機に翻弄されることとなりました。世界に視野を広げてみれば、ロシアによるウクライナ侵攻も、開始から 2 年が経とうとしていますが、終戦の見込みは立っておりません。イスラエル軍によるガザ地区への攻撃も、収束する予兆はみられません。私たちはさまざまな危機に翻弄される社会の中で生きているのだと、日々実感させられています。

浅川は昨年秋より、防災学術連携体の委員を日本社会学会理事として担当させていただいております。防災学術連携体は、日本学術会議と連携して活動する防災減災・災害復興に関する 62 学協会のネットワークであり、その活動は社会学系学協会の活動領域を大きく超えて広がっています。その中で社会学系学協会が果たすことができる役割は小さくないはずですが、残念ながら他の学協会からそのような認知を得られておりません。また浅川は、日本学術会議の 2 つの分科会にも連携会員として参加しておりますが、自然科学系の学協会に属する研究者とは異なった視点から社会を捉える社会学系学協会には、緩やかな期待と厳しい評価の眼差しが向けられていることを感じております。

災害をはじめとするさまざまな危機が私たちの日常生活世界を翻弄する今日、社会学系学協会の緩やかな連合体である社会学系コンソーシアムが潜在的に有している可能性を存分に発揮することが求められています。そのためには、本コンソーシアムがこれまで行ってきた活動を見直し、必要な活動とは何かを見極め、それを実行に移す必要があると感じております。そのために力を尽くしてまいりますので、みなさまのご協力をぜひ賜りたいと思います。これから 2 年間、どうぞよろしくお願いいたします。

2. 2023 年度事業報告

2023 年度の事業活動は、以下の通りです。

●2024 年 3 月 9 日（土）にオンラインにて、社会学コンソーシアム・日本学会議主催、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）との共催でシンポジウムを開催しました。

●以下の日程で理事会を開催しました。

2023 年 1 月 28 日 第 7 期第 3 回理事会

2023 年 3 月 27 日 第 7 期第 4 回理事会

2023 年 7 月 8 日 第 7 期第 5 回理事会

2024 年 1 月 21 日 第 7 期第 6 回理事会

理事会では、理事業務の引継ぎと分担の決定、新たなコンソーシアム事業にむけた話し合い、今後のコンソーシアムのあり方、およびシンポジウムの企画の検討などを行いました。

3. 2024 年度事業計画（予定）

2024 年度の事業計画は、以下の通りです。

●理事会の開催

4 月、7 月、1 月に開催いたします。

●情報発信の活性化

各学協会開催のイベント情報を積極的に収集し、随時、WEB・メールで発信いたします。

●シンポジウムの開催

年に 1 回のシンポジウム開催を予定しております。

●刊行物『Newsletter』の発行

『Newsletter』を年に 1 回刊行いたします。

（事務局）

4. 社会学系コンソーシアム 第 16 回シンポジウムの報告

3月9日（土）13：00～16：30に、第16回シンポジウム「なぜ、社会的孤立は問題なのか？」が、全面オンラインにて開催された。浅川達人理事長の開会のあいさつの後、司会の有末賢（亜細亜大学）から、開催趣旨が話された。第1報告者は、石田光規先生（早稲田大学）で「なぜ、社会的孤立が問題なのか」と題されて、孤立に注目が集まる背景や「ありがちな議論」「裏腹な対応の難しさ」などを指摘された。そして、孤立の自由や、支援拒否の問題が結局、社会の問題となることを示された。第2報告は、齊藤雅茂先生（日本福祉大学）が「高齢者の社会的孤立の問題の所在と課題—社会福祉学の立場から—」と題されて報告された。従来から、孤独死の問題など高齢者への対策が取られてきたが、今では決して高齢者だけの問題ではなく、家族や地域とはほとんど交流のない人々が若い人でも増加している。高齢者への福祉政策についても「誰に届いているのか」「効果や評価をもっと研究すべき」と指摘された。第3報告は、阿部彩先生（東京都立大学）から、「家族、貧困、孤立のスパイラル」と題されて報告された。阿部先生は、ご自身のアメリカでの引越しの経験などから、日本の大学生などの友人への援助や支援が弱いのではないかという問題提起がなされた。さらに、最近の調査データなどから、貧困などの経済的要因が媒介して家族の未形成→孤立・不利の連鎖が起きていると指摘された。また、日本の「家族主義」の強さが逆効果を生んでいるという指摘もなされた。

後半は、お二人の討論者からのコメントが発表された。稲葉陽二先生（日本大学）からは、社会的孤立の社会的側面に注目され、組織や集団、制度との関係が指摘された。また、つながり、社会関係資本の蓄積は信頼関係や平等性が必要とされ、デジタル化などのICT社会が寄与できる要素が高いと指摘された。野沢慎司先生（明治学院大

学)からは、ステップファミリーなどの離婚・再婚後家族の子ども「孤立」に光を当てて、社会の制度が生み出している「孤立」の問題を提起された。日本社会における離婚後の単独親権制度は、共同親権という欧米などで当たり前となっている制度ではなく、子どもの孤立を作り出している面が見られる。このようなことから、日本の家族主義の偏りについて指摘された。

その後の総合討論では、海外と比較したときの日本の社会構造や「家族主義」の問題、また、ICT技術の今後の役割など幅広く議論された。最

後に岩井紀子先生(大阪商業大学)と関礼子先生(立教大学)から閉会の挨拶がなされてシンポジウムは閉会した。

なお、このシンポジウムは、JST(日本科学技術振興機構)RISTEX(社会技術研究開発センター)の「社会的孤立」プロジェクトのサイトにおいて、録画は公開される予定であるので、見逃した方は是非ご覧ください。

(文責:シンポジウム担当理事 有末 賢)

5. 理事会現体制のご報告

2024年4月現在、コンソーシアム理事会構成員は、以下のようになっております。

なお、任期は2026年3月31日までであり、2026年4月1日以降の運営は、理事選挙(2026年1月実施予定)の結果にもとづき、新たな理事会構成員によって行われます。

理事長	浅川 達人	(日本社会学会)		
副理事長	木下 武徳	(日本社会福祉学会)		
理事	天田 城介	(福祉社会学会)	高谷 幸	(関西社会学会)
	山田 昌弘	(関東社会学会)	西原 和久	(日中社会学会)
	玉野 和志	(地域社会学会)	浅野 智彦	(日本社会学理論学会)
	櫻村 愛子	(東海社会学会)	有末 賢	(日本都市社会学会)
監事	小林 多寿子	(関東社会学会)	村上 あかね	(日本社会学会)
顧問	有田 伸	(日本学術会議)		

(事務局)

6. 2023年度決算(自2023年1月1日~至2023年12月31日)

I. 収入の部

科 目	予算額	決算	備考
1 会費	580,000	580,000	
(1) 年会費1万円相当	230,000	230,000	

(2) 年会費 2 万円相当	120,000	120,000	
(3) 年会費 3 万円相当	30,000	30,000	
(4) 年会費 10 万円相当	200,000	200,000	
2 雑収入・寄付	7	6	利子
3 前年度繰越金	906,119	906,119	
収入合計	1,486,126	1,486,125	

II. 支出の部

科 目	予算額	決算	備考
1 事務局経費	389,000	384,576	
(1) スタッフ謝金	375,000	375,000	
(2) HP レンタル・サーバー、 ドメイン代	4,000	4,625	
(3) 事務管理用品	10,000	4,951	
2 定例会議・理事会開催費	255,000	125,950	ウェブ開催のため削減
(1) 評議員会・理事会開催費	5,000	0	
(2) 定例シンポジウム開催費	245,000	125,950	
(3) 委員会開催費	5,000	0	
3 予備費	10,000	0	
支出小計	654,000	510,526	
4 次年度繰越金	832,126	975,599	
支出合計	1,486,126	1,486,125	

(文責：財務担当理事 山田 昌弘)

7. 2024 年度予算 (自 2024 年 1 月 1 日～至 2024 年 12 月 31 日)

(2024 年 1 月 21 日 評議員会にて承認)

I. 収入の部

科 目	予算額	備考
1 会費	580,000	
(1) 年会費 1 万円相当	230,000	
(2) 年会費 2 万円相当	120,000	

(3) 年会費 3 万円相当	30,000	
(4) 年会費 10 万円相当	200,000	
2 雑収入・寄付	7	利子
3 前年度繰越金	975,599	
収入合計	1,555,606	

II. 支出の部

科 目	予算額	備考
1 事務局経費	389,000	
(1) スタッフ謝金	375,000	
(2) HP レンタル・サーバー、ドメイン代	4,000	
(3) 事務管理用品	10,000	
2 定例会議・理事会開催費	255,000	
(1) 評議員会・理事会開催費	5,000	
(2) 定例シンポジウム開催費	245,000	
(3) 委員会開催費	5,000	
3 予備費	10,000	
支出小計	654,000	
4 次年度繰越金	901,606	
支出合計	1,555,606	

(文責：財務担当理事 山田 昌弘)

8. 参加学協会の動向

(2024年3月現在、50音順)

環境社会学会	東北社会学研究会
関西社会学会	東北社会学会
関東社会学会	西日本社会学会
経済社会学会	日仏社会学会
社会事業史学会	日中社会学会
社会情報学会	日本解放社会学会
数理社会学会	日本家族社会学会
地域社会学会	日本看護福祉学会
茶屋四郎次郎記念学術学会	日本社会学会
東海社会学会	日本社会史学会

日本社会学理論学会
 日本社会病理学会
 日本社会福祉学会
 日本社会分析学会
 日本スポーツ社会学会
 日本村落研究学会

日本都市社会学会
 日本保健医療社会学会
 日本メディア学会
 日本労働社会学会
 福祉社会学会
 北海道社会学会

9. イベント・カレンダー（2024年度予定）

5月

11-12日 社会事業史学会第52回大会
 （東洋大学赤羽台キャンパス）
<https://shakaijigyoushi-gakkai.com/tournament-information0/>

11-12日 地域社会学会第49回大会
 （滋賀県立大学）
<https://jarcs.sakura.ne.jp/main/meetings/index.html>

25-26日 関西社会学会第75回大会
 （大和大学）
<https://www.ksac.jp/2024/01/31/2024%e5%b9%b4%e5%ba%a6%e7%ac%ac75%e5%9b%9e%e5%a4%a7%e4%bc%9a%ef%bc%88%e5%af%be%e9%9d%a2%e9%96%8b%e5%82%ac%ef%bc%89%e3%81%ae%e3%81%94%e6%a1%88%e5%86%85/>

25-26日 西日本社会学会第82回大会
 （久留米大学御井キャンパス）
<https://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/~sociowest/img/news172.pdf>

25-26日 日本保健医療社会学会第50回大会
 （東京医療保健大学船橋キャンパス）
<https://jshms-conference2024.jp/>

26日 日本社会福祉学会第72回春季大会
 （明治学院大学白金キャンパス）
https://www.jssw.jp/event/conference/72_spring-info/

6月

15-16日 関東社会学会第72回大会
 （明治学院大学）
<http://kantohsociologicalsociety.jp/congress/information.html>

15-16日 日本メディア学会2024年春季大会
 （成蹊大学）
<https://www.jams.media/conferences/2024sprconf/>

22-23日 環境社会学会第69回大会
 （京都教育大学）
<https://jaes.jp/8322/>

29-30日 福祉社会学会第22回大会
 （津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス）
http://www.jws-assoc.jp/22th_taikai.html

7月

6-7日 日本看護福祉学会第37回大会
 （北九州国際会議場（福岡県北九州市））
 ※一部オンライン
<https://www.jnsw37.org/>

9 月

7-8 日 日本家族社会学会第 34 回大会
(法政大学市ヶ谷キャンパス)

<https://www.jsfs-family sociology.org/conf/2024/>

28-29 日 日本社会病理学会第 40 回大会
(九州大学)

<https://socproblem.sakura.ne.jp/congress/congress40.html>

10 月

26-27 日 日本社会福祉学会第 72 回秋季大会
(1 日目午前：東海市芸術劇場、1 日目午後・2 日目：日本福祉大学東海キャンパス)

<https://www.jssw.jp/event/conference/>

11 月

9-10 日 日本社会学会第 97 回大会
(京都産業大学)

<https://jss-sociology.org/meeting/20231120post-15476/>

※ 2024 年 3 月現在、各学協会ホームページ上に公表されているもの、および、当コンソーシアム事務局までご連絡をいただいたものを中心に掲げております。

(事務局)

10. 国際動向**(1) 学会の派遣事業だからこそ得られた経験**

齋藤 圭介

(岡山大学学術研究院社会文化科学学域准教授)

■関東社会学会の派遣事業の紹介

関東社会学会は、オーストラリア・アデレードにある南オーストラリア大学・ホーク研究所 Hawke Research Institute, University of South Australia へ会員を派遣する事業を、2014 年度から 2020 年度に実施していました。2021 年度以降はコロナ禍で募集停止をしており、その後 2023 年 2 月の学会ニュース (162 号) において、コロナ禍にくわえ、ホーク研究所及び関東社会学会の予算の逼迫状況を理由に、研究員派遣事業を正式に「ひとまず終了」することが知らされました。

派遣事業全体の詳細は、毎年募集のたびに学会ニュースに記載されています。基本的な仕組みは、以下のとおりです。同事業は、学会員限定の派遣事業であり、1 か月 (のち 2 週間に短縮) のあいだ、ホーク研究所で研究を遂行する機会を提供するものです。滞在費はホーク研究所が負担し、旅費は関東社会学会が 20 万円 (のち 10 万円に減額) まで負担してくれます。派遣者がすべき滞在中の義務はとくになく、ホーク研究所所属の現地研究者らと交流をし、英語での研究成果の発信などについて指導を受けることができます。

応募者は、若手研究者にくわえ常勤職も可能となっています (競合した場合は若手を優先とのこと)。応募者は、志望動機 (4,000 字程度)、履歴書、業績リストの提出が必要です。理事 3 名 (のち 2 名) による選考ののち、大会開催時の理事会で最終決定となっています。

同事業がはじまるきっかけは、2013 年から 2015 年にかけて、関東社会学会の会長職に就かれておられた片桐雅隆先生 (千葉大学) がホーク研究所 (所長: Anthony Elliott 先生) と密接な関係を

構築されておられ、片桐先生のご紹介とご尽力によりはじまったものです（参考：片桐 2012）。同事業で派遣をされた会員は下記のとおりです。なお、片桐先生が会長在職時には、この派遣事業にくわえて関東社会学会はもう 1 つの国際化企画も発足させております。それは、学会の年次大会や例会で開催するシンポジウムに海外研究者を招聘し、「国際的な交流を深めようとする企画」です（引用は片桐先生の私信メールから）。ただ、残念ながら、2 つめの企画の実施は 2 年だけで終わりました。

■制度を利用して行われた具体的な研究、滞在先での様子、成果

派遣者は帰国後に関東社会学会の学会ニュースに滞在時の経験を綴る機会をいただけます。派遣研究者一人一人、滞在時の経験が異なりますので一言でまとめることは難しいのですが、みなに共通していることはフォーク研究所側のウェルカムな雰囲気感激をし、現地の研究者と非常によい雰囲気のもとで交流を深められたということです。

以下では、私の滞在先での様子の一部をご紹介します。

私は 2018 年度の派遣研究者として、2018 年 8 月に 3 週間ほど滞在しました。学部生のときのオーストラリアへの留学をはじめ、海外経験は少なくはなかったと思いますが、研究者として国外の大学に所属するのは初めてであり、とても緊張したことを覚えています。

滞在期間中は、ホーク研究所の Anthony 先生をはじめ、多くの研究者の方々に温かく歓迎していただき、研究面でのサポートのみならず、生活全般にわたり手厚いサポートをいただきました。

滞在 1 週目は、ちょうど開催されたシンポジウム “New Perspectives on the Digital Revolution: Media and Cultural Transformations” に報告者として参加することができました。私は博士課程のあいだ、男女平等をめぐる諸規範間の対立・錯綜状況について、規範理論の立場からアプローチしておりました。2017 年に博士号を取得した後は、生殖と男性の問題を掘り下げていくなかで、生殖補助医療技術と男性の関係をインタビュー調査から明らかにするといった経験的な研究に着手していました。その成果を ‘Assisted Reproductive Technology(ART) and its Effects on Masculinity’ として報告しました。

滞在 2-3 週目には、オーストラリア社会学界のジェンダーをめぐる研究動向を調査し、論文収集を集中的に行いました。図書館をはじめ学内のデータベースへのアクセス等でご配慮をいただき、非常に快適に研究活動を進めることができました。色んな先生と個人面談の機会もいただきました。

同事業をとおして一番大きな収穫は、非常に親しくなった現地の研究者ができたことです。とくに南オーストラリア大学の Katrina Jaworski 先生とホーク研究所の Eric L. Hsu 先生と Louis Everuss 先生には、公私にわたり大変お世話になりました。滞在中、たびたびランチやディナーをご一

年度	派遣者（敬省略）	所属（派遣当時）
2014	山本理奈	東京大学大学院総合文化研究科・学術研究員
2015	ジョハンナ・ズルエタ	創価大学国際教養学部講師
2016	鷹田佳典	早稲田大学・学術研究員
2017	村井重樹	島根県立大学
2018	齋藤圭介	岡山大学
2019	石島健太郎	帝京大学
2020	根岸海馬	法政大学／日本女子大学 * コロナ禍で派遣中止

緒する機会に恵まれ、(アデレードの美味しいワインを飲みながら!) 親睦を深めることができました。

同事業で得た研究交流はいまでも続いています。帰国後は、私が受け入れ教員となり、Katrina 先生に2019年10月に1か月ほど客員研究員として岡山大学に滞在してもらい、共同研究を実施しました。〈自殺とジェンダー〉をテーマにしているKatrina 先生と一緒に、静岡県と香川県の自殺の名所として知られる場所へフィールドワークにいき、その成果を International Workshop, Gender Project at Okayama University で報告しました。同様に、Eric 先生と Louis 先生も、2019年11月に私が受け入れ教員となり、日本で International Workshop on Australian Sociology: New Development of AI and Mobility in Australia を開催し、基調講演をいただきました。

Eric 先生には、その後もオーストラリアで開催される国際会議にたびたび呼んでいただきました(2019年“Digital Technologies, Transformations and Skills: Robotics and EU Perceptions”、2021年“Advancing Japan-Australia Knowledge Exchange in the 21st Century”)。Eric 先生と私は同世代であり、またお互いの子どもの年齢が近いこともあり、Eric 先生が日本に来たり、私がオーストラリアにいったさいには、家族ぐるみでご飯を食べる仲になりました。研究交流という枠を越えて、いまでは友人として交流が続いています。

■実際に制度を利用した感想

私はもともとドメスティックな研究者でした。そんな私にとって、一人で海外に飛び込み、ゼロから海外の研究者とのネットワークを作るのは本当にハードルが高いので、同事業のように学会のサポートを得たうえで現地にいき、スムーズに海外の研究者と接することができる機会を得ることができたのは本当に幸せでした。3週間という限られた期間でしたが、アデレードでの滞在は非常

に有意義かつ研究者として充実した贅沢な時間でした。なにより研究成果を国際的に発信することの重要性に改めて気付けたことは大きな収穫でした。

学会が派遣事業をとおして貴重な機会を会員に提供することは、学会への帰属意識を高めますし、なにより中長期的には学会の国際化に資するものだと思います。これからの研究活動のなかで関東社会学会には恩返しができるよう、私も自分の研究活動の国際化に励みたいと思っています。

引用文献

片桐雅隆、2012、「2012年度 実施状況報告書」
科研費データベース(アクセス日 2024年2月
28日、<https://kaken.nii.ac.jp/ja/report/KAKENHI-PROJECT-23530617/235306172012hokoku/>)

(2) 性加害問題とメディアをめぐる日英比較 ——「ジャニーズ事務所性加害問題とメディア責任—モビン・アザー記者に聞く」研究会開催から

藤田 結子

(東京大学大学院情報学環准教授)

はじめに

日本メディア学会は、公開研究会「ジャニーズ事務所性加害問題とメディア責任—モビン・アザー記者に聞く」(2023年12月15日)を開催した。本研究会は、旧ジャニーズ性加害問題を中心に、メディアの責任について議論することを目的とした。この性加害問題に関して、BBCの番組「Predator: The Secret Scandal of J-Pop」が重要な契機となったことから、取材を行ったジャーナリストのモビン・アザー氏に話を聞きたいという意見が学会内で出ている。この背景には、英BBCでジミー・サヴィル事件(有名テレビ司会者が長年子どもたちに対して性的虐待を繰り返していた事件)といった同様の問題が生じていたこともある。そこで、国際委員会担当の筆者がイギリスのエージェントに依頼したところ、アザー氏の研究会への参加が実現した。当日、アザー氏はオンラインで登壇し、討論者・司会者は対面会場(東京大学本郷キャンパス)から登壇。主に以下の点について議論がなされた。

1. 発表ジャーナリズム

討論者の李美淑氏(大妻女子大学)から、発表ジャーナリズムが旧ジャニーズ性加害問題にどのような影響を与えたのか質問がなされた。李氏によれば、日本のジャーナリズムが「発表ジャーナリズム」であるという批判の背景には、記者たちが政府機関、検察、警察の動きを基準にニュース価値を判断し、権威のあるソースに頼ってきた状況がある。また、日本の主要メディアはジャニー喜多川氏の性加害を認定する裁判所の判決(2003年)

をほとんど報じてこなかった。

アザー氏は、発表ジャーナリズムは日本だけでなく、イギリスでもみられると答えた。アザー氏によると、アメリカでは複数のロビー団体が存在し、多くの人々がプレスリリースを出している。また、今日ではどこでもソーシャルメディアが利用されるようになった。その視聴者やユーザーにとって、ジャーナリズムに基づいて議論をする人々と、単に広告を出している人々を区別することが難しくなっている。また、アザー氏は、旧ジャニーズ性加害問題に関しては発表ジャーナリズムだけでなく、旧ジャニーズ事務所が圧力をかけたことが大きく影響したと述べた。

2. 編集権と取材方法

また、李氏はイギリスと日本の編集権の違いについて聞いた。アザー氏は、イギリスではメディアが国家やビジネスから独立していることが理想とされているが、現実には問題が多いと指摘。アザー氏によれば、イギリスも完璧なモデルではない。イギリスにも多くの問題や課題があり、特にブレグジット以降、問題がより顕在化している。イギリスでは、BBCやChannel4など公共放送の理念として、国家機関とビジネスとの完全な分離がある。原則的には、放送局や出版社はどこにでも行くことができ、何でも質問することができる。しかし、現実には原則とは異なっているという。近年、イギリスでは「私はダウニング・ストリート(英首相官邸の所在地)の内部情報を持っている」とツイートするジャーナリストがいる。もし彼らが政治家たちから内部スクープや独占情報入手し続けたいのであれば、「この記事を追いかけて、余計な質問をしたりすれば、あなたは独占スクープを手にする選ばれた数人の輪から外す」といった脅しに従わなければならない。よって、このような取材方法は、イギリスでも日本でも、ジャーナリズムにとってリスクである。アザー氏は、日本ではイギリス以上に記者が政治家や経済界と

密接な関係を持つことがより一般的で、真実を報道するうえで障害になっていることを指摘した。

3. メディアの対策

さらに李氏は、ジミー・サヴィル事件以降の対策について聞いた。アザー氏は、まずBBCでスタッフへの指導強化や、子どもとの接触のルールの導入がなされたと解説した。つぎに、BBCで働いた経験のある全員に情報やカウンセリングが提供され、さらに、広範な独立調査が行われ、結果が公開された。これらによってメディアの変化が促された。この事件はイギリスのメディアに深い影響を及ぼし続けており、完全な解決には時間がかかるという。アザー氏は、ジミー・サヴィルの事件は、単なる特別な事例ではなく、メディア業界全体、とくにジャーナリズムの慣習が変わるべきであり、日本でも同様の変化が必要だと述べた。

4. その他

フロアからの質問を受けつけ、さらに様々な点について議論がなされた。一点目は、河原理子氏（東京大学／ジャーナリスト）から、被害者のインタビューをどのように扱っているのか、とくにトラウマに関わる話題や、取材協力者との関係について質問がなされた。アザー氏は、BBCの部署を通じて日本でカウンセリングを提供するための準備を行い、すべての取材協力者に必要に応じてサポートとカウンセリングを提供したと回答。また、取材協力者との関係をパートナーシップとみなし、編集後も放映後も良い関係を維持すること

が倫理的で良い実践だと述べた。

2点目は、辻泉氏（中央大学）から、旧ジャニーズのファンダムについて質問がなされた。アザー氏は、被害者への共感と人間性を欠くファンの問題について、BBCや日本のプレス、ジャーナリストがこの話題を追求することは重要であると述べた。

3点目は、周東美材氏（学習院大学）から、戦後の日本でアメリカ占領軍が児童や女性に対する性加害を行っていた状況と、ジャニー喜多川の性加害問題が似た構造であるという点について質問がなされた。アザー氏は、植民地主義などからアジアでは欧米への憧憬が存在することと関連していると指摘。ジャニー喜多川とアメリカとの関係が、彼が罰されることなく性加害を続ける一因となっていたと述べた。

最後に、アザー氏は、ジャーナリスト独自の特権的役割は権力者に責任を問うことだと強調した。記者は同僚や編集者と議論し、下された決定に対しても異議を唱えるべきである。不快に感じるときでも発言し、報道することが真のジャーナリストの仕事であると述べた。そして、皆さんがそのような報道を続けることを願っています、と研究会参加者に向けてエールを送った。研究者・院生、新聞記者・テレビ制作者を中心に100名以上の会員・非会員がオンラインで参加しており、参加者たちからもアザー氏への感謝の気持ちが伝えられ、互いに励まし合いつつ閉会した。以上のように、アザー氏を研究会に迎えイギリスの動向を知る有益な機会となった。

11. 事務局・問い合わせ（2024年4月1日～）

- 財務担当 山田 昌弘
- シンポジウム担当 天田 城介・浅野 智彦
- ニュースレター・コンソーシアム通信担当 高谷 幸・玉野 和志
- 事務局 櫻村 愛子
事務局補佐 藤本 篤二郎
E-mail : socconsortium[at]socconso.com
([at]を@に変更してください)

発行：2024年3月